



7. 水道事業ビジョンの推進



7. 水道事業ビジョンの推進

7.1. 投資・財政計画（経営戦略）

(1) 投資・財政計画

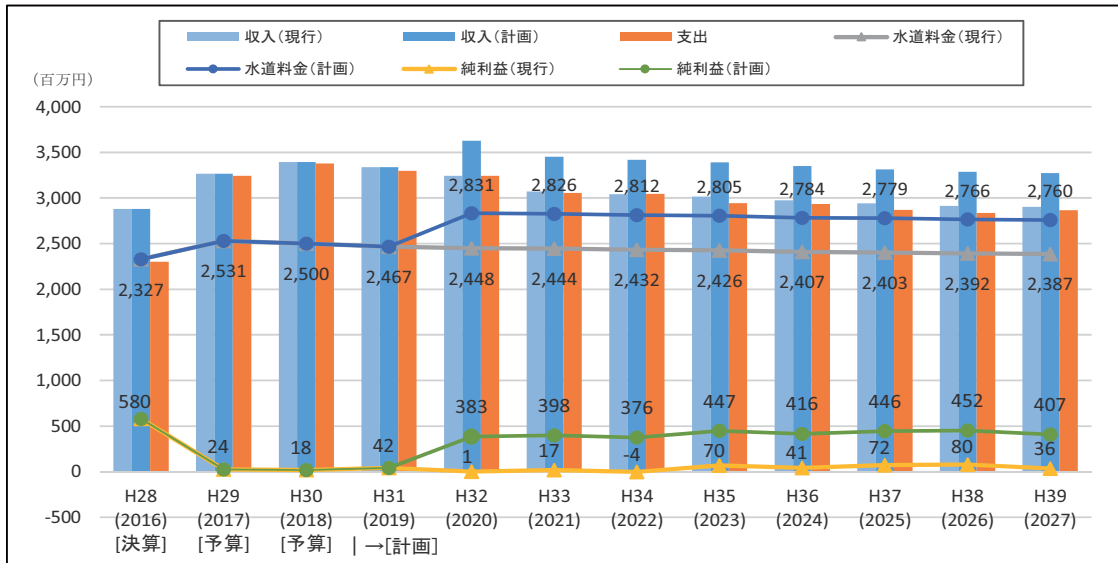
投資・財政計画は、水道事業ビジョンに掲げた基本方針の推進に向けた重点的方策を実現するために、現行の水道料金の水準を前提とした見込みに対し、平成29年(2017)3月に策定した「出雲市水道事業経営戦略」を基に、料金収入の増収、企業債借入の抑制、建設改良費の平準化等を図った計画としています。

収益的収支の見通しでは、旧簡易水道事業に係る支出が収入を上回ることが影響し、平成29年度(2017)から経営状況が悪化し、純利益が大きく減少すると見込んでいます。今後も現行の料金水準では引き続き純利益が減少すると見込まれることから、料金収入を増収させ、当年度純利益を一定程度確保することで収支均衡を図っています。

資本的収支の見通しでは、建設改良費が、向山配水池等再構築事業が完了する平成30年度(2018)までは増高しますが、平成31年度(2019)以降は、施設の更新及び耐震化を主とする事業費を平準化し、年間約14億円で推移すると見込んでいます。

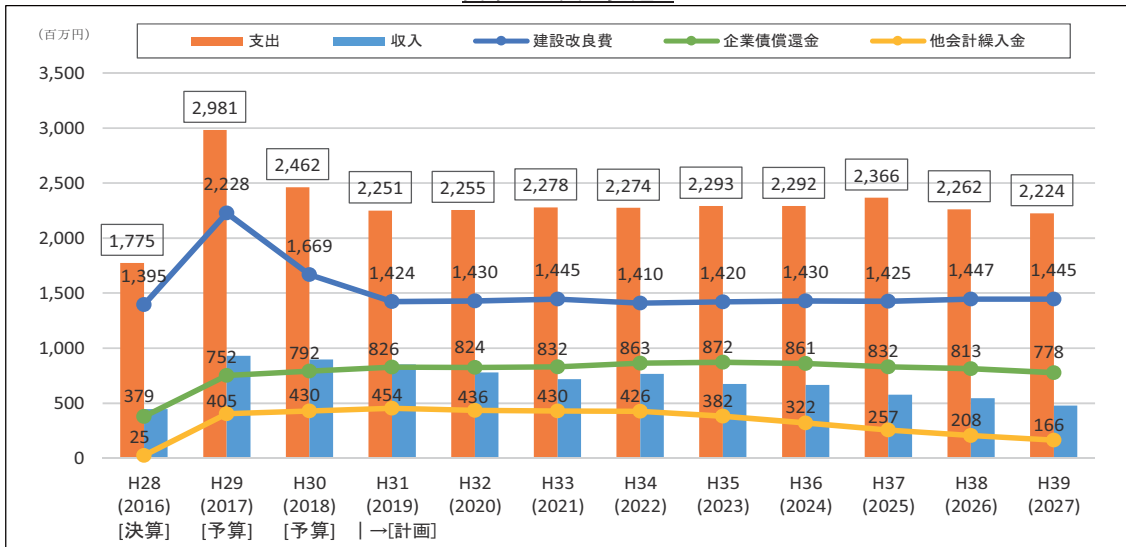


収益的収支の見通し



簡易水道事業統合
(H29(2017.4))

資本的収支の見通し

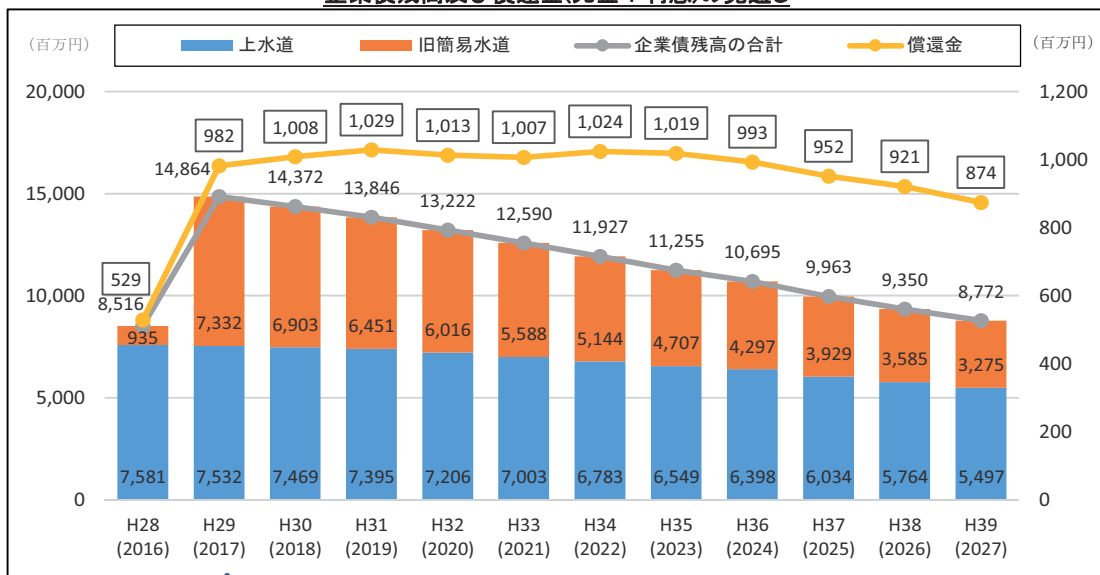


向山配水池等再構築事業
(H27(2015)~H30(2018))



企業債残高及び償還金の見通しでは、簡易水道事業の統合により、平成29年度(2017)の企業債残高は前年度より約63億円増加し約148億円、償還金も前年度より約4億5千万円増加し約9億8千万円となり、計画の前半は10億円を超えますが、計画の後半には、過去に発行した企業債や旧簡易水道事業の起債の償還の終了により企業債残高及び償還金は減少すると見込んでいます。今後、企業債残高を簡易水道事業の統合前程度に縮減するため、企業債の借入を抑制しています。

企業債残高及び償還金(元金+利息)の見通し

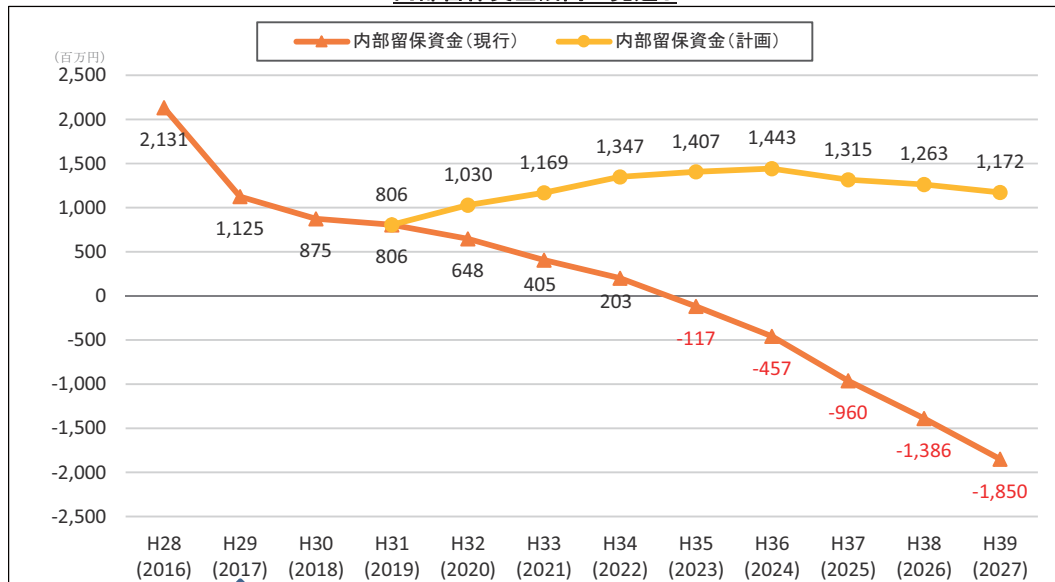


簡易水道事業統合(H29(2017).4)



現行の水道料金では、内部留保資金残高が減少し続け、平成35年度(2023)には資金が枯渇すると見込まれることから、料金収入の増収、建設改良費の平準化等を行い、内部留保資金残高を10億円以上確保する計画としています。

内部留保資金残高の見通し



簡易水道事業統合(H29(2017).4)



7.2. 計画推進の進捗管理

水道事業ビジョンの内容は、施設の建設や維持保全、事業の健全経営や住民サービスの向上など、幅広い範囲にまたがっています。計画を具体的かつ適切に推進するためには、計画の進捗と基本方針の推進に向けた実現方策の達成状況を定期的・定量的に検証・評価し、必要に応じて水道事業ビジョンの見直し等に反映させる進捗管理が必要です。

(1) 主なPIの目標設定

水道事業ビジョンにおいて、基本方針の推進に向けた方策の実現度を確認するため、業務指標(PI)により進捗状況を定量的に把握します。主なPIによる進捗管理について、次に示します。

PIによる進捗管理

	PI	単位	改善方向	PI値		
				H22(2010)	H27(2015)	全国平均
安全	有機物(TOC)濃度水質基準比率	%	-	7.3	12.2	17.8
	重金属濃度水質基準比率	%	-	4.0	3.3	5.4
	消毒副生成物濃度水質基準比率	%	-	0.0	0.0	15.4
	水源の水質事故数	件	-	0	0	0
	配水池貯留能力	日	+	0.74	0.81	1.28
強靱	漏水率	%	-	5.2	6.6	6.8
	有収率	%	+	91.9	91.0	85.1
	管路の事故割合	件/100km	-	14.8	12.8	4.0
	給水管の事故割合	件/1000件	-	11.9	9.1	5.7
	法定耐用年数超過浄水施設率	%	-	0.0	0.0	4.0
	法定耐用年数超過設備率	%	-	29.9	18.1	42.7
	法定耐用年数超過管路率	%	-	16.2	22.9	13.6
	管路の更新率	%	+	0.73	0.79	0.74
	浄水施設の耐震化率	%	+	0.0	0.0	23.3
	配水池の耐震化率	%	+	27.6	46.0	42.2
	管路の耐震化率*	%	+	1.8	8.5	14.6
	基幹管路の耐震化率*	%	+	21.8	25.2	23.6
	薬品備蓄日数	日	+	34.4	44.6	69.3
	燃料備蓄日数	日	+	0.4	0.4	15.8
	給水車保有度	台/1,000人	+	0.008	0.015	0.082
車載用の給水タンク保有度	m ³ /1,000人	+	0.244	0.469	4.580	
持続	施設利用率	%	+	71.6	72.7	57.7
	配水量1m ³ 当たり電力消費量	kWh/m ³	-	0.62	0.65	0.50
	経常収支比率	%	+	107.7	121.4	112.4
	累積欠損金比率	%	-	0.0	0.0	9.4
	給水収益に対する企業債残高の割合	%	-	443.7	372.3	417.0
	料金回収率	%	+	100.5	116.0	104.7
	供給単価	円/m ³	+	146.0	159.9	180.5
	給水原価	円/m ³	-	145.3	137.9	224.6



(2) フォローアップ

水道事業ビジョンに示している基本理念と基本方針に着実に近づくためには、施策の進捗と目標の達成状況を確認するとともに、本市水道事業を取り巻く環境の変化や住民の意見等を反映し、必要に応じた点検・見直しをおこなうことが有効です。そこで、以下のPDCA サイクルに基づいて、取組の進捗状況を確認・検証し、中間段階での評価と顧客満足度の検証を行い、改善の検討を行った上で、必要に応じて中間年度(概ね5年後)に水道事業ビジョンの見直しを行います。給水量が本計画での見通しを下回り給水収益が予想を下回った場合や、突発的な事故や災害が生じたときには、これらに対応した計画の見直しなどを行います。

